

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

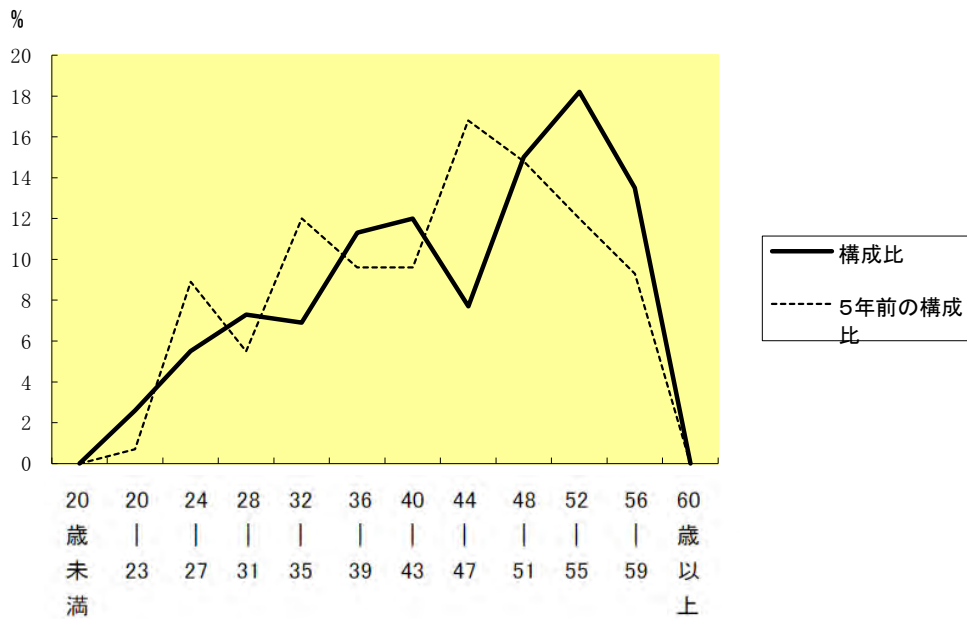
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成22年	平成21年		
普通会計部門	議会	3	3		
	総務企画	58	56	+2	工業担当及び消防防災担当職員の増員
	税務	13	13		
	民生	57	57		
	衛生	17	17		
	労働	0	0		
	農林水産	12	13	-1	業務見直しによる、地籍調査担当職員の減
	商工	3	3		
	土木	22	23	-1	業務見直しによる、みらい館職員の減
	計	185	185		<参考> 人口1万人当たり職員数 46.87 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.87 人)
	教育部門	52	53	-1	給食の調理業務を委託したことによる減
	消防部門	0	0		
	小計	237	238	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.04 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.27 人)
公営企業計業部等門	水道	8	8		
	下水	11	10	+1	業務見直しによる、農村整備担当職員の増
	その他	18	18		
	小計	37	36	+1	
	合計	274	274	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.41 人
		[ 340 ]	[ 340 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	15人	20人	19人	31人	33人	21人	41人	50人	37人	0人	274人

(3) 職員数の推移

(単位：人)

部門別 \ 年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	193	190	188	187	185	185	-8 (95.9%)
教育	63	61	59	54	53	52	-11 (82.5%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
普通会計計	256	251	247	241	238	237	-19 (92.6%)
公営企業等会計計	35	38	37	37	36	37	2 (105.7%)
総合計	291	289	284	278	274	274	-17 (94.2%)